

当社はASEAN4カ国(ベトナム・カンボジア・ミャンマー・インドネシア)に現地拠点を置き、300名以上の現地スタッフが現地の「今」の情報をもとにした調査、海外展開支援のコンサルティングサービスを提供しております。今月から、ASEAN各国の生の情報を掲載していきますので、皆様にも少しでもご参考となる情報提供ができれば幸いです。初回は昨今のクーデターが国際問題に発展しているミャンマーについてレポートいたします。



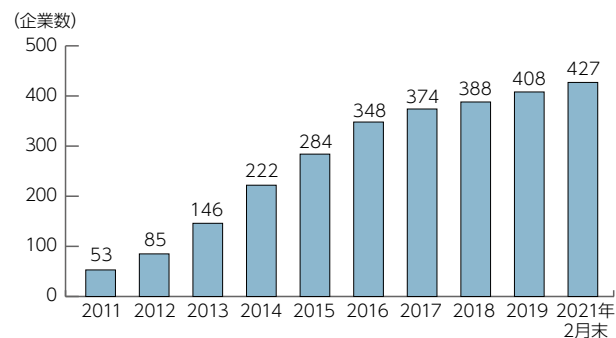
株式会社フォーバル
海外ディビジョン 村上 知氏

ミャンマーへの進出日系企業の推移

ミャンマーは、1962年の軍事クーデター以降軍事政権が続き、長年にわたり鎖国的な経済体制が続いてきました。2010年に約50年ぶりとなる民政移管を果たし、経済開放を進めたことにより、ミャンマー経済は再び国際社会に復帰しました。その結果、外資企業の進出が急速に進み、2011年からこの10年間でミャンマーに進出した日系企業数も約8倍に増加しています(図表1)。

また、進出している業種として、建設業、流通・サービス関連業、製造業の順に多く、ASEAN地域にみられる輸出加工型の進出形態だけでなく、内需をターゲットとした進出が多く見られる事が特徴です。

■ 図表1 在ミャンマー日本商工会議所 会員数



資料：ミャンマー日本商工会議所

今、街中で何が起きているのか？

2021年2月1日、国軍によるクーデターが起きました。抗議デモに対する治安当局の激しい弾圧が続き、平和的なデモ(非暴力)に対しても国軍は銃口を向け、多くの市民が国軍と警察に殺害されています。

そして、3月14日夜には、主要都市ヤンゴンの

■ ミャンマーの基本情報

人口	5,659万人 (2020年7月推計値)	首都	ネーピードー
言語	ミャンマー語	主要産業	農業、天然ガス、製造業
名目GDP	約772億ドル (2020/21年度、IMF推計)	一人当たりGDP	1,441ドル (2020/21年度、IMF推計)
経済成長率	5.7% (2020/21年度、IMF推計)	物価上昇率	6.2% (2020/21年度、IMF推計)
直行便	成田空港⇄ヤンゴン国際空港 ※往路約8時間、復路約6時間(直行便)	総貿易額	輸出：約171億ドル 輸入：約181億ドル (ミャンマー中央統計局(2018/19年度))

資料：外務省、JETRO、Travel book

一部でクーデター後初の戒厳令が出されました。国軍が行政や司法の権限を持つことで、さらなる市民への弾圧が行われる可能性があります。

また、一部日本に対する批判も発生しております。これは在ミャンマー日本大使館の丸山大使がフェイスブックにて、国軍が任命した人物を「外相」と呼んだことにミャンマー市民から批判が生じ、それによる日本人社会への影響も心配されております。

このように深刻な状況は、現地の日本人社会にも徐々に近づいており、「街中で武装兵が市民を追いかけるのを見た」「銃声を聞いた」という声が日本人同士の会話で出てくるようになりました。抗議活動の範囲が当初の中心部や大通りから、当局の道路封鎖を受けて、現在は住宅街へと場所を移しつつある状況に、進出している日系企業の駐在員の方々は身近に危険を感じながら日々生活をしております。

さらに、デモに加え、CDM(市民の不服従運動)という活動も激化しています。CDMとは、軍政の円滑な運営を阻止するために業務をボイコットする活動で、医療機関や政府関連機関、一部の警察



①レーダンスセンター前でのデモ ②閑散とする町 ③各国の言語で抗議する市民 ④民主化を主張する旗

から民間企業にいたるまで広がっており、現地の経済活動や社会は麻痺し始めているとの事です。

一方で、国軍は反対活動やデモを行っていた影響力のある俳優や著名人の逮捕や指名手配を進め、国営英字紙では連日、指名手配された著名人の顔写真と居場所を20人ずつ掲載し、対象者はこれまでに120人にも達しています。

日本企業への影響は？

今回のクーデターによる一連のデモやCDMによって日系企業には現在、下記の影響があります。

- 1) 銀行が営業していない
- 2) 役所関係がすべて開いていない
- 3) 輸出入手続きがほぼ停止
- 4) 輸送会社も未稼働

1) については、一部を除き、従業員が出社してこないため、ほぼ全店が営業していない状況です。今後、銀行が再開したとしても、現金引き出しの制限が強化されると考えられます。

当社にて進出支援を実施している企業様も、法人設立登記手続き後、間もなくクーデターが発生したため、現地に銀行口座を開設する事ができず、当初予定していた事業計画から大幅に遅れが生じる見込

みとなっております。

また、当社現地法人のクーデターに対する社内の対応を参考までにお伝えすると、現在不要不急を除き、全従業員外出を禁止とし、在宅勤務で業務を実施しております。幸いにも、デモ行為に参加する社員も出ていない状況です。

今後の見通しとしてどのように決着していくのか、残念ながら現段階では『全く予想がつかない状況』です。1988年や2007年における大規模デモのような惨劇で、次のフェーズに入るのか、それとも当時とは異なる形が誰かによって作られていくのか？国外からの圧力がどのように働くのか？言葉通り、刻一刻と状況が変化しております。

まとめ

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の終息が見えない中、今回のクーデターによるデモ抗議活動が起り、ミャンマーに進出している日系企業にとって大変厳しい状況が続いております。

今後の先行きが不透明の中、私たちも常に最新の情報を収集するよう努めておりますので、ミャンマーに関する情報提供をご希望の企業様は当社までご連絡を頂けますと幸いです。（2021年4月9日現在）

株式会社フォーバル

- 設立年月日：1980（昭和55）年9月18日 ■ 代表者：代表取締役会長 大久保 秀夫 代表取締役社長 中島 將典
 - 本社：東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号 青山オーバルビル14階
 - 国内事業所：札幌／仙台／東京／横浜／名古屋／大阪／京都／福岡／佐賀／鹿児島
 - 海外事業所：ベトナム／カンボジア／ミャンマー／インドネシア ※営業展開エリア 左記4カ国+その他ASEAN&アジア
 - コーポレートサイト：https://www.forval.co.jp/ 海外アドバイザーズ：https://www.kaigaiadvisers.jp/
- 【本件に関するお問い合わせ先：海外ディビジョン 0120-81-4086】

同社は第四北越銀行における海外進出支援の業務提携先です。